



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ランド

コード番号 8918 URL <http://www.land.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松谷 昌樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長

(氏名) 佐瀬 雅昭

TEL 045-345-7778

26年2月期第1四半期 報告書提出予定日 平成26年7月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	709	△43.7	317	—	333	—	312	△70.6
26年2月期第1四半期	1,259	△23.8	△255	—	△298	—	1,062	—

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 312百万円 (△70.6%) 26年2月期第1四半期 1,062百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	1.02	—
26年2月期第1四半期	3.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第1四半期	2,409	655	27.2	2.15
26年2月期	2,092	343	16.4	1.13

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 655百万円 26年2月期 343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

平成27年2月期の当社グループの業績見通しにつきましては、当局による調査を受けていること及びそれに付随したマスコミ報道に起因して、多大なる風評被害が生じていることから、現段階においては、不確定要素が多いため、業績見通しにつきましては未定とし、当社グループの業績への影響が判明次第、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年2月期1Q	304,998,900 株	26年2月期	304,998,900 株
27年2月期1Q	247,997 株	26年2月期	247,997 株
27年2月期1Q	304,750,903 株	26年2月期1Q	304,750,903 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策等により、企業収益の改善や設備投資の増加等を背景に景気回復への兆しが見受けられましたが、一方で4月以降、消費税の増税に伴う駆け込み需要の反動による影響等により、依然として、先行きが不透明な状況が続いております。

当社が属する不動産業界におきましては、各種住宅取得優遇政策や住宅ローンの金利の先高観等の影響により、首都圏におけるマンション・戸建市場につきましては手堅い需要が続いております。

しかしながら、事業用地の取得競争の激化や原油高をはじめとした建築コストの上昇等、懸念材料も多く、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境下において、当社グループは「豊かで快適な暮らしの創造」を企業理念とし、早期の業績の回復に向けて、最大限の努力を継続してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は709百万円(前年同期比43.7%減)、営業利益317百万円(前年同期は255百万円の営業損失)、経常利益333百万円(前年同期は298百万円の経常損失)、四半期純利益312百万円(前年同期比70.6%減)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、当社の事業セグメントは単一セグメントとなりましたので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ316百万円増加し、2,409百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、1,753百万円となりました。

これは、四半期純利益の計上及びそれによる未払法人税等を計上したことによるものであります。

それらの結果、当第1四半期連結会計期間末における純資産は、655百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の当社グループの業績見通しにつきましては、当局による調査を受けていること及びそれに付随したマスコミ報道に起因して、多大なる風評被害が生じていることから、現段階においては、不確定要素が多いため、業績見通しにつきましては未定とし、当社グループの業績への影響が判明し次第、速やかに公表いたします。

当社グループといたしましては、一日も早く与信を回復させ、業績の早期回復を図り、成長ステージに復活することが株主価値の最大化につながるものと認識しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結累計期間においては、当面の課題である貸借対照表の量的改善及び有利子負債の削減による支払利息等の軽減、業績回復に向けた不動産事業における新規案件の開発等、グループ一丸となって事業を展開してまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結会計期間末時点においては、依然として既存のプロジェクト資金等については、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、取引金融機関等にご協力をお願いしている状態であります。

以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループといたしましては、当該事象を解消すべく、グループ一丸となって、業績の回復に努めてまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	308,884	236,126
販売用不動産	157,279	157,279
共同事業出資金	314,597	747,500
その他	181,101	180,569
貸倒引当金	△3,218	△1,786
流動資産合計	958,644	1,319,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,761	7,761
減価償却累計額	△821	△1,088
建物及び構築物(純額)	6,940	6,672
土地	993,406	993,406
その他	26,345	22,966
減価償却累計額	△23,768	△20,589
その他(純額)	2,577	2,377
有形固定資産合計	1,002,924	1,002,456
無形固定資産		
投資その他の資産	2,767	2,646
投資有価証券	28,099	28,093
その他	153,995	110,182
貸倒引当金	△53,565	△53,439
投資その他の資産合計	128,529	84,836
固定資産合計	1,134,220	1,089,939
資産合計	2,092,865	2,409,629
負債の部		
流動負債		
短期借入金	58,225	58,225
1年内返済予定の長期借入金	1,235,251	1,235,251
未払費用	227,206	234,228
未払法人税等	93,662	113,059
引当金	3,620	3,620
その他	131,234	109,529
流動負債合計	1,749,200	1,753,915
固定負債		
その他	54	—
固定負債合計	54	—
負債合計	1,749,254	1,753,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,526,123	6,526,123
資本剰余金	6,290,843	6,290,843
利益剰余金	△12,033,152	△11,721,048
自己株式	△440,204	△440,204
株主資本合計	343,610	655,714
純資産合計	343,610	655,714
負債純資産合計	2,092,865	2,409,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	1,259,475	709,510
売上原価	1,125,122	250,966
売上総利益	134,353	458,544
販売費及び一般管理費	389,386	141,152
営業利益又は営業損失(△)	△255,032	317,391
営業外収益		
受取利息	5,812	887
受取手数料	5,416	12,382
賃貸収入	1,852	12,430
その他	1,920	3,590
営業外収益合計	15,001	29,291
営業外費用		
支払利息	56,747	12,764
その他	2,046	40
営業外費用合計	58,793	12,805
経常利益又は経常損失(△)	△298,824	333,877
特別利益		
関係会社株式売却益	1,433,888	—
その他	390	—
特別利益合計	1,434,278	—
特別損失		
固定資産売却損	—	227
特別損失合計	—	227
税金等調整前四半期純利益	1,135,454	333,650
法人税等	72,574	21,547
少数株主損益調整前四半期純利益	1,062,879	312,103
四半期純利益	1,062,879	312,103

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,062,879	312,103
四半期包括利益	1,062,879	312,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,062,879	312,103
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間においては、当面の課題である貸借対照表の量的改善及び有利子負債の削減による支払利息等の軽減、業績回復に向けた不動産事業における新規案件の開発等、グループ一丸となって事業を展開してまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結会計期間末時点においては、依然として既存のプロジェクト資金等については、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、取引金融機関等にご協力をお願いしている状態であります。

以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、下記施策の確実な実行により、早期に大幅な改善が実現できると考えております。

(1) 不動産事業への資源集中

当社グループにおきましては、当社が得意とする不動産事業に経営資源を投下しております。

不動産事業につきましては、資金流出を極力抑えた省資金型の共同事業方式により開発を進めてまいり所存であり、強みである仕入情報ネットワークを駆使し、得意とする企画力により、エリアニーズに適合した不動産案件のみをマーケット環境に応じ、事業を展開してまいります。

また、入手した案件情報を活用し、これまで培ってきたノウハウにより、仲介手数料やコンサルティングフィーを獲得する事業や、取得した土地にマンション事業を企画し、資金力のある大手デベロッパー等に事業主の地位を譲渡することによりフィーを獲得する等、得意とする住宅用不動産の分野への資源集中を行ってまいります。

(2) 債務の圧縮

既存のプロジェクト資金等につきましては、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、取引金融機関等にご協力をいただき、見直し後の返済条件に従い支払いを行っております。

また、債務の圧縮につきましては、担保物件の処分も含め、債権者である金融機関等と個別に協議しながら進めてまいります。

(3) 株主価値を棄損しない資金調達の実施

当社グループは、住宅用不動産の開発においては、物件の仕入力と販売力には定評があるものと自負しており、必要に応じた資金の調達を行うことができれば、成長路線に戻せると確信しております。

今後は、引き続き様々な調達手法を検討し、株主価値を最大限に高める最適な手法により適宜必要な資金を調達してまいり所存であります。

また、上記施策に加え、既に実施しております人員配置の適正化や販売費及び一般管理費をはじめとした固定費の削減を引き続き徹底することにより、支出の抑制に努めてまいります。

しかしながら、不動産市場のさらなる悪化等によりたな卸資産の売却や新規事業が計画のとおりに進まない可能性や金融機関との返済条件の見直し交渉や資金調達につきましても関係者との協議を行いながら進めている途上であること、また、資金調達面においては株式市場並びに当社株価等の状況に影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提に作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レジデンシャル事業	アセット・ソリューション事業	シニア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	89,616	11,652	1,158,207	1,259,475	—	1,259,475
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	72	—	72	(72)	—
計	89,616	11,724	1,158,207	1,259,547	(72)	1,259,475
セグメント利益 又は損失(△)	△220,032	△27,586	△11,332	△258,951	3,918	△255,032

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額3,918千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は以下のとおりです。

シニア事業を営んでおります株式会社ランドネクサスの全株式を株式会社ネクサスからの質権行使請求に伴い譲り渡したことにより、当第1四半期連結会計期間末をみなし売却日として連結の範囲から除外いたしました。

これにより、シニア事業における資産が前連結会計年度末に比べ、5,643,794千円減少しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを従来「レジデンシャル事業」「アセット・ソリューション事業」「シニア事業」の3区分としていましたが、当第1四半期連結累計期間から単一セグメントに変更することとしました。

これは、前連結会計年度において「シニア事業」を営む株式会社ランドネクサスの全株式を譲渡したこと及び、有利子負債の圧縮を目的とした資産の売却等を行った結果、賃貸用の不動産が減少し、「アセット・ソリューション事業」の当社グループにおける事業規模・業績等が相対的に小さいものとなったことから、当社グループの管理手法を変更したことによるものであります。